

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成30年4月5日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	野村 R A F I（R）日本株投信
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(平成29年10月6日から平成30年10月4日まで) 2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成29年10月 5日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

（1）ファンドの目的及び基本的性格

< 訂正前 >

わが国の株式を実質的な主要投資対象¹とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。

ファンダメンタル・インデックス構成手法²を活用して、委託会社が独自に銘柄・ウェイトを選定・計算し、これをベースに株式ポートフォリオを構築することを基本とします。

株式の実質組入比率は高位を基本とします。

- 1 ファンドは、「野村RAFI^(R) 日本株投信マザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 2 当該手法は、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル指標をもとに銘柄のウェイト付けを行なう運用手法で、2017年10月現在、リサーチ・アフィリエイツ社が知的所有権を申請中です。

《ファミリーファンド方式について》

ファンドは「野村RAFI^(R) 日本株投信マザーファンド」を親投資信託（マザーファンド）とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



マザーファンドの運用の方針等については、『第1 ファンドの状況 2 投資方針（参考）マザーファンドの概要』をご参照ください。

ファンドは、マザーファンドのほかに、直接株式等に投資する場合があります。

「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されます。

信託金の限度額

受益権の信託金限度額は、1兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

< 商品分類 >

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りで

す。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に**網掛け表示**しております。

(野村RAFI^(R) 日本株投信)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
		債券
	海外	不動産投信
追加型	内外	その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般	年1回	グローバル	
大型株	年2回	日本	
中小型株	年4回	北米	ファミリーファンド
債券 一般	年6回	欧州	
公債	(隔月)	アジア	
社債	年12回	オセアニア	
その他債券	(毎月)	中南米	
クレジット属性 ()	日々	アフリカ	
不動産投信	その他 ()	中近東 (中東)	ファンド・オブ・ファンズ
その他資産 (投資信託証券 (株式一般))		エマージング	
資産複合 ()			
資産配分固定型			
資産配分変更型			

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産(投資信託証券)）と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(株式)とが異なります。

<訂正後>

わが国の株式を実質的な主要投資対象¹とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。

ファンダメンタル・インデックス構成手法²を活用して、委託会社が独自に銘柄・ウェイトを選定・計算し、これをベースに株式ポートフォリオを構築することを基本とします。

株式の実質組入比率は高位を基本とします。

- 1 ファンドは、「野村RAFI^(R) 日本株投信マザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 2 当該手法は、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル指標をもとに銘柄のウェイト付けを行なう運用手法で、2018年4月現在、リサーチ・アフィリエイツ社が知的所有権を申請中です。

《ファミリーファンド方式について》

ファンドは「野村RAFI^(R) 日本株投信マザーファンド」を親投資信託（マザーファンド）とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



マザーファンドの運用の方針等については、『第1 ファンドの状況 2 投資方針（参考）マザーファンドの概要』をご参照ください。

ファンドは、マザーファンドのほかに、直接株式等に投資する場合があります。

「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されます。

信託金の限度額

受益権の信託金限度額は、1兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

<商品分類>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

(野村RAFI^(R) 日本株投信)

《商品分類表》

単字型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
---------	--------	-------------------

単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般	年1回	グローバル	ファミリーファンド
大型株 中小型株	年2回	日本	
債券	年4回	北米	ファンド・オブ・ファンズ
一般	年6回 (隔月)	欧州	
公債	年12回 (毎月)	アジア	
社債		オセアニア	
その他債券 クレジット属性 ()	日々	中南米	
不動産投信	その他 ()	アフリカ	
その他資産 (投資信託証券 (株式一般))		中近東 (中東)	
資産複合 ()		エマージング	
資産配分固定型			
資産配分変更型			

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産(投資信託証券)）と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(株式)とが異なります。

(3) ファンドの仕組み

< 更新後 >

委託会社の概況(平成30年2月末現在)

- ・ 名称
野村アセットマネジメント株式会社
- ・ 本店の所在の場所
東京都中央区日本橋一丁目12番1号
- ・ 資本金の額
17,180百万円
- ・ 会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日 野村證券投資信託委託株式会社として設立
 平成9年(1997年)10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村
 アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更
 平成12年(2000年)11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更
 平成15年(2003年)6月27日 委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

3 投資リスク

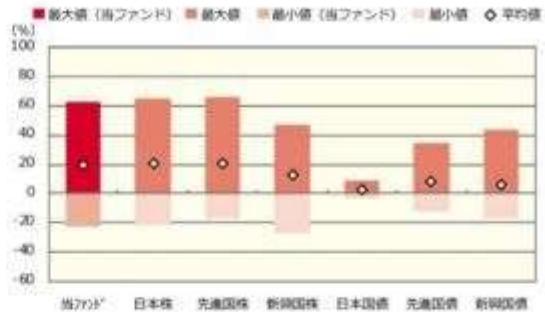
< 更新後 >

■ リスクの定量的比較 (2013年3月末～2018年2月末：月次)

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	62.6	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値 (%)	△ 23.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	19.5	20.2	20.6	12.8	2.3	8.4	6.0

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年3月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2013年3月から2018年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。
- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。
- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年3月から2018年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株：MSCI-KOKUSAJ 指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI 国債
- 先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）
- 新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■ 代表的な資産クラスの指数の著作権等について ■

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
 - MSCI-KOKUSAJ 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAJ 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 - NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではありません。NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
 - FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の利回り収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
 - JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）については「指数」とよびます。ここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに設定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や価格を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスは法的に推奨するものではありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持っており、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性があります。
- 米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMS LLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての権利、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする権利の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMS LLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPMS, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC、他）

4 手数料等及び税金

（5）課税上の取扱い

< 更新後 >

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除の適用があります。

< 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税 >

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定公社債^(注1)の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金 	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> ・ 譲渡益 ・ 譲渡損 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

(注1)「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、平成27年12月31日以前に発行された公社債(同族会社が発行した社債を除きます。)などの一定の公社債をいいます。

(注2)株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金(解約)時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

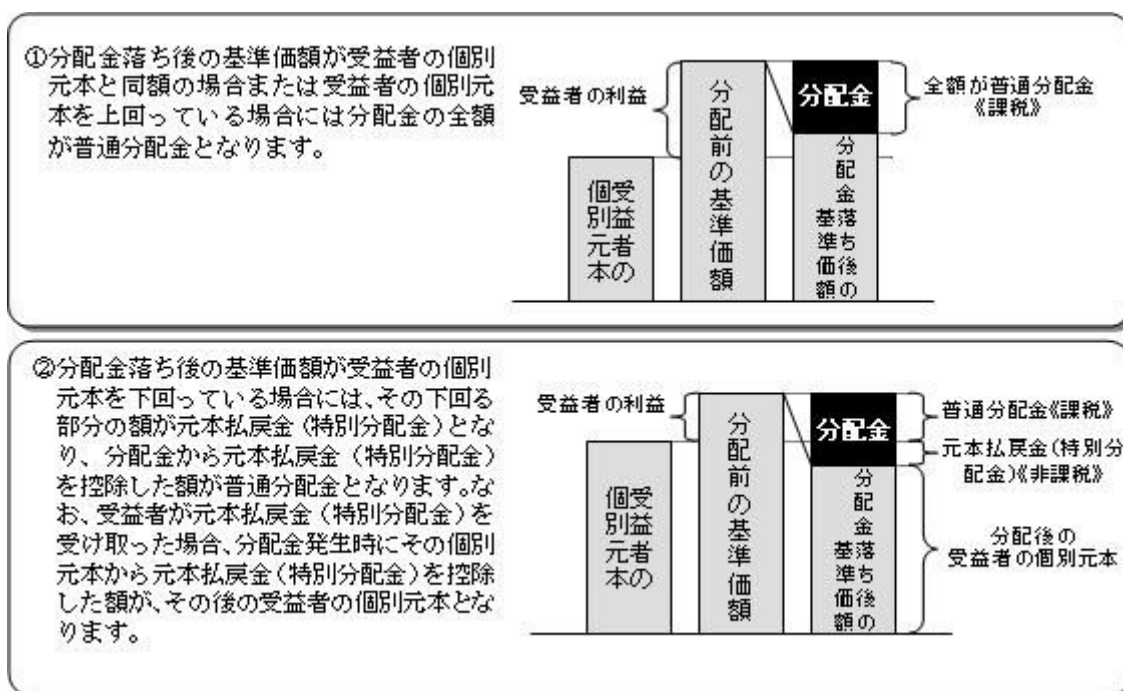
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5) 課税上の取扱い」の内容(平成30年2月末現在)が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は平成30年 2月28日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

野村 R A F I（R）日本株投信

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	2,611,564,532	99.80
現金・預金・その他資産（負債控除後）		5,189,888	0.19
合計（純資産総額）		2,616,754,420	100.00

（参考）野村 R A F I（R）日本株投信マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	5,922,465,550	99.65
現金・預金・その他資産（負債控除後）		20,616,053	0.34
合計（純資産総額）		5,943,081,603	100.00

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

野村 R A F I（R）日本株投信

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
1	日本	親投資信託受益証券	野村 R A F I（R）日本株投信マザーファンド	1,757,209,348	1.5906	2,795,017,189	1.4862	2,611,564,532	99.80

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.80
合計	99.80

（参考）野村 R A F I（R）日本株投信マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	47,800	6,207.85	296,735,230	7,235.00	345,833,000	5.81
2	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	229,600	728.31	167,221,685	762.30	175,024,080	2.94
3	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	34,400	5,300.77	182,346,688	4,982.00	171,380,800	2.88
4	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	28,300	4,293.03	121,492,876	4,686.00	132,613,800	2.23

5	日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	46,100	2,648.00	122,072,800	2,745.00	126,544,500	2.12
6	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	579,800	199.97	115,945,630	199.40	115,612,120	1.94
7	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	28,000	3,091.00	86,548,000	3,885.00	108,780,000	1.83
8	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	80,300	1,145.00	91,943,500	1,125.00	90,337,500	1.52
9	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	9,100	9,078.90	82,618,020	8,895.00	80,944,500	1.36
10	日本	株式	KDDI	情報・通信業	29,800	2,909.06	86,690,034	2,635.50	78,537,900	1.32
11	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	22,400	3,799.48	85,108,384	3,048.00	68,275,200	1.14
12	日本	株式	三菱商事	卸売業	21,100	2,400.18	50,643,990	3,016.00	63,637,600	1.07
13	日本	株式	キヤノン	電気機器	14,800	3,798.78	56,221,988	4,096.00	60,620,800	1.02
14	日本	株式	三井物産	卸売業	30,600	1,599.00	48,929,400	1,951.50	59,715,900	1.00
15	日本	株式	デンソー	輸送用機器	7,700	4,831.00	37,198,700	6,285.00	48,394,500	0.81
16	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	21,800	1,716.50	37,419,700	2,066.00	45,038,800	0.75
17	日本	株式	日立製作所	電気機器	54,000	718.30	38,788,200	818.00	44,172,000	0.74
18	日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	2,200	17,835.00	39,237,000	19,950.00	43,890,000	0.73
19	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	8,600	4,787.00	41,168,200	4,966.00	42,707,600	0.71
20	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	4,200	10,690.00	44,898,000	10,060.00	42,252,000	0.71
21	日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	8,700	4,846.00	42,160,200	4,782.00	41,603,400	0.70
22	日本	株式	SUBARU	輸送用機器	11,000	4,124.00	45,364,000	3,780.00	41,580,000	0.69
23	日本	株式	大和証券グループ本社	証券、商品先物取引業	55,000	662.50	36,437,500	716.80	39,424,000	0.66
24	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	8,700	4,518.00	39,306,600	4,461.00	38,810,700	0.65
25	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	6,300	5,716.00	36,010,800	6,112.00	38,505,600	0.64
26	日本	株式	オリックス	その他金融業	18,600	1,758.00	32,698,800	1,910.00	35,526,000	0.59
27	日本	株式	住友商事	卸売業	18,200	1,497.50	27,254,500	1,889.00	34,379,800	0.57
28	日本	株式	新日鐵住金	鉄鋼	13,300	2,629.12	34,967,380	2,556.50	34,001,450	0.57
29	日本	株式	ソニー	電気機器	6,200	4,478.00	27,763,600	5,442.00	33,740,400	0.56
30	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	20,900	1,370.00	28,633,000	1,580.50	33,032,450	0.55

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.08
		鉱業	0.50
		建設業	2.53
		食料品	3.42
		繊維製品	0.56
		パルプ・紙	0.44
		化学	5.65
		医薬品	3.85
		石油・石炭製品	0.73
		ゴム製品	1.10
		ガラス・土石製品	0.82

	鉄鋼	1.55
	非鉄金属	0.93
	金属製品	0.64
	機械	4.15
	電気機器	8.81
	輸送用機器	14.08
	精密機器	0.93
	その他製品	1.16
	電気・ガス業	2.59
	陸運業	3.55
	海運業	0.23
	空運業	0.61
	倉庫・運輸関連業	0.21
	情報・通信業	10.19
	卸売業	5.79
	小売業	4.05
	銀行業	11.58
	証券、商品先物取引業	1.01
	保険業	2.33
	その他金融業	1.51
	不動産業	1.64
	サービス業	2.25
合 計		99.65

投資不動産物件

野村 R A F I (R) 日本株投信

該当事項はありません。

(参考) 野村 R A F I (R) 日本株投信マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

野村 R A F I (R) 日本株投信

該当事項はありません。

(参考) 野村 R A F I (R) 日本株投信マザーファンド

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

野村 R A F I (R) 日本株投信

平成30年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2計算期間	(2008年 7月14日)	25,973	25,973	0.7603	0.7603
第3計算期間	(2009年 1月13日)	16,053	16,053	0.5075	0.5075
第4計算期間	(2009年 7月13日)	13,621	13,621	0.5551	0.5551
第5計算期間	(2010年 1月13日)	12,237	12,237	0.6246	0.6246
第6計算期間	(2010年 7月13日)	9,143	9,143	0.5766	0.5766
第7計算期間	(2011年 1月13日)	8,267	8,267	0.6361	0.6361
第8計算期間	(2011年 7月13日)	6,712	6,712	0.5926	0.5926
第9計算期間	(2012年 1月13日)	5,347	5,347	0.5181	0.5181
第10計算期間	(2012年 7月13日)	4,827	4,827	0.5266	0.5266
第11計算期間	(2013年 1月15日)	5,324	5,324	0.6372	0.6372
第12計算期間	(2013年 7月16日)	5,588	5,588	0.8526	0.8526
第13計算期間	(2014年 1月14日)	5,427	5,427	0.8975	0.8975
第14計算期間	(2014年 7月14日)	5,083	5,083	0.9178	0.9178
第15計算期間	(2015年 1月13日)	4,724	4,724	0.9871	0.9871
第16計算期間	(2015年 7月13日)	4,452	4,490	1.1758	1.1858
第17計算期間	(2016年 1月13日)	3,634	3,644	1.0625	1.0655
第18計算期間	(2016年 7月13日)	3,058	3,058	0.9568	0.9568
第19計算期間	(2017年 1月13日)	3,213	3,240	1.1731	1.1831
第20計算期間	(2017年 7月13日)	2,776	2,799	1.2036	1.2136
第21計算期間	(2018年 1月15日)	2,841	2,862	1.3888	1.3988
	2017年 2月末日	3,042		1.1644	
	3月末日	2,961		1.1485	
	4月末日	2,956		1.1613	
	5月末日	2,803		1.1725	
	6月末日	2,811		1.2086	
	7月末日	2,765		1.2006	
	8月末日	2,722		1.1955	
	9月末日	2,767		1.2499	
	10月末日	2,788		1.3116	
	11月末日	2,783		1.3280	
	12月末日	2,772		1.3511	
	2018年 1月末日	2,752		1.3494	
	2月末日	2,616		1.2962	

分配の推移

野村 R A F I (R) 日本株投信

	計算期間	1口当たりの分配金
第2計算期間	2008年 1月16日～2008年 7月14日	0.0000円
第3計算期間	2008年 7月15日～2009年 1月13日	0.0000円
第4計算期間	2009年 1月14日～2009年 7月13日	0.0000円
第5計算期間	2009年 7月14日～2010年 1月13日	0.0000円
第6計算期間	2010年 1月14日～2010年 7月13日	0.0000円
第7計算期間	2010年 7月14日～2011年 1月13日	0.0000円
第8計算期間	2011年 1月14日～2011年 7月13日	0.0000円
第9計算期間	2011年 7月14日～2012年 1月13日	0.0000円
第10計算期間	2012年 1月14日～2012年 7月13日	0.0000円
第11計算期間	2012年 7月14日～2013年 1月15日	0.0000円
第12計算期間	2013年 1月16日～2013年 7月16日	0.0000円
第13計算期間	2013年 7月17日～2014年 1月14日	0.0000円
第14計算期間	2014年 1月15日～2014年 7月14日	0.0000円
第15計算期間	2014年 7月15日～2015年 1月13日	0.0000円
第16計算期間	2015年 1月14日～2015年 7月13日	0.0100円
第17計算期間	2015年 7月14日～2016年 1月13日	0.0030円
第18計算期間	2016年 1月14日～2016年 7月13日	0.0000円
第19計算期間	2016年 7月14日～2017年 1月13日	0.0100円
第20計算期間	2017年 1月14日～2017年 7月13日	0.0100円
第21計算期間	2017年 7月14日～2018年 1月15日	0.0100円

収益率の推移

野村 R A F I (R) 日本株投信

	計算期間	収益率
第2計算期間	2008年 1月16日～2008年 7月14日	4.2%
第3計算期間	2008年 7月15日～2009年 1月13日	33.3%
第4計算期間	2009年 1月14日～2009年 7月13日	9.4%
第5計算期間	2009年 7月14日～2010年 1月13日	12.5%
第6計算期間	2010年 1月14日～2010年 7月13日	7.7%
第7計算期間	2010年 7月14日～2011年 1月13日	10.3%
第8計算期間	2011年 1月14日～2011年 7月13日	6.8%
第9計算期間	2011年 7月14日～2012年 1月13日	12.6%
第10計算期間	2012年 1月14日～2012年 7月13日	1.6%

第11計算期間	2012年 7月14日～2013年 1月15日	21.0%
第12計算期間	2013年 1月16日～2013年 7月16日	33.8%
第13計算期間	2013年 7月17日～2014年 1月14日	5.3%
第14計算期間	2014年 1月15日～2014年 7月14日	2.3%
第15計算期間	2014年 7月15日～2015年 1月13日	7.6%
第16計算期間	2015年 1月14日～2015年 7月13日	20.1%
第17計算期間	2015年 7月14日～2016年 1月13日	9.4%
第18計算期間	2016年 1月14日～2016年 7月13日	9.9%
第19計算期間	2016年 7月14日～2017年 1月13日	23.7%
第20計算期間	2017年 1月14日～2017年 7月13日	3.5%
第21計算期間	2017年 7月14日～2018年 1月15日	16.2%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

野村 R A F I（R）日本株投信

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第2計算期間	2008年 1月16日～2008年 7月14日	708,479,830	6,423,035,657	34,160,313,529
第3計算期間	2008年 7月15日～2009年 1月13日	645,063,543	3,169,070,534	31,636,306,538
第4計算期間	2009年 1月14日～2009年 7月13日	573,929,615	7,671,234,288	24,539,001,865
第5計算期間	2009年 7月14日～2010年 1月13日	13,267,936	4,959,565,663	19,592,704,138
第6計算期間	2010年 1月14日～2010年 7月13日	66,813,351	3,802,771,216	15,856,746,273
第7計算期間	2010年 7月14日～2011年 1月13日	4,715,019	2,863,890,201	12,997,571,091
第8計算期間	2011年 1月14日～2011年 7月13日	2,167,402	1,671,312,476	11,328,426,017
第9計算期間	2011年 7月14日～2012年 1月13日	103,773,680	1,109,734,274	10,322,465,423
第10計算期間	2012年 1月14日～2012年 7月13日	4,671,625	1,159,998,799	9,167,138,249
第11計算期間	2012年 7月14日～2013年 1月15日	3,406,825	813,957,001	8,356,588,073
第12計算期間	2013年 1月16日～2013年 7月16日	32,655,646	1,834,249,186	6,554,994,533
第13計算期間	2013年 7月17日～2014年 1月14日	96,593,027	603,455,479	6,048,132,081
第14計算期間	2014年 1月15日～2014年 7月14日	93,473,265	603,124,402	5,538,480,944
第15計算期間	2014年 7月15日～2015年 1月13日	246,579,675	998,142,131	4,786,918,488
第16計算期間	2015年 1月14日～2015年 7月13日	271,758,131	1,271,677,504	3,786,999,115
第17計算期間	2015年 7月14日～2016年 1月13日	147,361,632	513,422,645	3,420,938,102
第18計算期間	2016年 1月14日～2016年 7月13日	111,331,351	335,788,991	3,196,480,462
第19計算期間	2016年 7月14日～2017年 1月13日	911,390	458,162,960	2,739,228,892
第20計算期間	2017年 1月14日～2017年 7月13日	13,094,147	445,652,480	2,306,670,559
第21計算期間	2017年 7月14日～2018年 1月15日	11,338,998	271,932,617	2,046,076,940

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

< 更新後 >



運用実績（2018年2月28日現在）

■ 基準価額・純資産の推移（日次）



■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

2018年1月	100 円
2017年7月	100 円
2017年1月	100 円
2016年7月	0 円
2016年1月	30 円
設定来累計	430 円

■ 主要な資産の状況

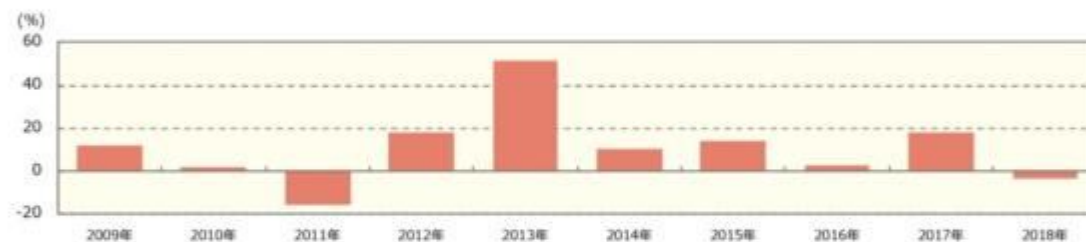
実質的な銘柄別投資比率（上位）

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	5.8
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.9
3	日本電信電話	情報・通信業	2.9
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.2
5	NTTドコモ	情報・通信業	2.1
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.9
7	本田技研工業	輸送用機器	1.8
8	日産自動車	輸送用機器	1.5
9	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.4
10	KDDI	情報・通信業	1.3

実質的な業種別投資比率（上位）

順位	業種	投資比率 (%)
1	輸送用機器	14.1
2	銀行業	11.6
3	情報・通信業	10.2
4	電気機器	8.8
5	卸売業	5.8

■ 年間収益率の推移（暦年ベース）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2018年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第21期計算期間(平成29年7月14日から平成30年1月15日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

野村 R A F I (R) 日本株投信

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	第20期 (平成29年 7月13日現在)	第21期 (平成30年 1月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	44,633,610	41,654,266
親投資信託受益証券	2,770,665,903	2,836,281,376
流動資産合計	2,815,299,513	2,877,935,642
資産合計	2,815,299,513	2,877,935,642
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	23,066,705	20,460,769
未払解約金	61,677	609,154
未払受託者報酬	792,270	762,145
未払委託者報酬	15,053,051	14,480,655
未払利息	55	33
その他未払費用	47,469	45,669
流動負債合計	39,021,227	36,358,425
負債合計	39,021,227	36,358,425
純資産の部		
元本等		
元本	2,306,670,559	2,046,076,940
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	469,607,727	795,500,277
(分配準備積立金)	501,863,124	821,926,708
元本等合計	2,776,278,286	2,841,577,217
純資産合計	2,776,278,286	2,841,577,217
負債純資産合計	2,815,299,513	2,877,935,642

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第20期 自 平成29年 1月14日 至 平成29年 7月13日	第21期 自 平成29年 7月14日 至 平成30年 1月15日
営業収益		
有価証券売買等損益	111,408,380	432,015,473
営業収益合計	111,408,380	432,015,473
営業費用		
支払利息	3,492	2,879
受託者報酬	792,270	762,145

	第20期		第21期	
	自 平成29年 1月14日 至 平成29年 7月13日		自 平成29年 7月14日 至 平成30年 1月15日	
委託者報酬		15,053,051		14,480,655
その他費用		47,469		45,669
営業費用合計		15,896,282		15,291,348
営業利益又は営業損失()		95,512,098		416,724,125
経常利益又は経常損失()		95,512,098		416,724,125
当期純利益又は当期純損失()		95,512,098		416,724,125
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		3,430,851		18,057,213
期首剰余金又は期首欠損金()		474,149,368		469,607,727
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,260,872		2,310,236
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		2,260,872		2,310,236
剰余金減少額又は欠損金増加額		75,817,055		54,623,829
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		75,817,055		54,623,829
分配金		23,066,705		20,460,769
期末剰余金又は期末欠損金()		469,607,727		795,500,277

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成29年 7月14日から平成30年 1月15日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第20期 平成29年 7月13日現在		第21期 平成30年 1月15日現在	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	2,306,670,559口	1. 計算期間の末日における受益権の総数	2,046,076,940口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額		2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.2036円	1口当たり純資産額	1.3888円
(10,000口当たり純資産額)	(12,036円)	(10,000口当たり純資産額)	(13,888円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第20期 自 平成29年 1月14日 至 平成29年 7月13日	第21期 自 平成29年 7月14日 至 平成30年 1月15日

1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	29,329,372円	費用控除後の配当等収益額	A	28,020,173円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	46,503,204円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	370,646,739円
収益調整金額	C	63,206,845円	収益調整金額	C	58,254,335円
分配準備積立金額	D	449,097,253円	分配準備積立金額	D	443,720,565円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	588,136,674円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	900,641,812円
当ファンドの期末残存口数	F	2,306,670,559口	当ファンドの期末残存口数	F	2,046,076,940口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,549円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,401円
10,000口当たり分配金額	H	100円	10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	23,066,705円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	20,460,769円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第20期 自 平成29年 1月14日 至 平成29年 7月13日	第21期 自 平成29年 7月14日 至 平成30年 1月15日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第20期 平成29年 7月13日現在	第21期 平成30年 1月15日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第20期 自 平成29年 1月14日 至 平成29年 7月13日	第21期 自 平成29年 7月14日 至 平成30年 1月15日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第20期 自 平成29年 1月14日 至 平成29年 7月13日	第21期 自 平成29年 7月14日 至 平成30年 1月15日
期首元本額 2,739,228,892円	期首元本額 2,306,670,559円
期中追加設定元本額 13,094,147円	期中追加設定元本額 11,338,998円
期中一部解約元本額 445,652,480円	期中一部解約元本額 271,932,617円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第20期 自 平成29年 1月14日 至 平成29年 7月13日	第21期 自 平成29年 7月14日 至 平成30年 1月15日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	105,796,701	408,316,108

合計	105,796,701	408,316,108
----	-------------	-------------

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成30年 1月15日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成30年 1月15日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	野村 R A F I (R) 日本株投信マ ザーファンド	1,783,039,779	2,836,281,376	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 99.8%	1,783,039,779	2,836,281,376 100.0%	
合計				2,836,281,376	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「野村 R A F I (R) 日本株投信マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村 R A F I (R) 日本株投信マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(平成30年 1月15日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	13,639,133
株式	6,330,783,310
未収入金	165,330,390
未収配当金	7,758,200
流動資産合計	6,517,511,033
資産合計	6,517,511,033
負債の部	
流動負債	
未払解約金	900,000
未払利息	11
流動負債合計	900,011
負債合計	900,011
純資産の部	
元本等	
元本	4,096,751,844
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,419,859,178
元本等合計	6,516,611,022
純資産合計	6,516,611,022
負債純資産合計	6,517,511,033

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

平成30年 1月15日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.5907円
(10,000口当たり純資産額)	(15,907円)

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成29年 7月14日 至 平成30年 1月15日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成30年 1月15日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>株式 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。</p>

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成30年 1月15日現在	
期首	平成29年 7月14日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	10,260,238,226円
同期中における追加設定元本額	114,465,251円
同期中における一部解約元本額	6,277,951,633円
期末元本額	4,096,751,844円
期末元本額の内訳*	

野村R A F I (R) 日本株投信	1,783,039,779円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)日本株式	141,915,272円
野村R A F I (R) 日本株投信F(適格機関投資家専用)	2,171,796,793円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成30年 1月15日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	日本水産	2,800	594.00	1,663,200	
		マルハニチロ	500	3,260.00	1,630,000	
		サカタのタネ	200	3,765.00	753,000	
		ホクト	500	2,075.00	1,037,500	
		日鉄鉱業	200	7,970.00	1,594,000	
		国際石油開発帝石	18,400	1,495.00	27,508,000	
		石油資源開発	1,400	3,240.00	4,536,000	
		K & O エナジーグループ	500	1,877.00	938,500	
		ショーボンドホールディングス	100	8,240.00	824,000	
		ミライト・ホールディングス	900	1,677.00	1,509,300	
		安藤・間	2,000	890.00	1,780,000	
		東急建設	1,000	1,135.00	1,135,000	
		コムシスホールディングス	900	3,200.00	2,880,000	
		ミサワホーム	900	1,001.00	900,900	
		高松コンストラクショングループ	400	3,030.00	1,212,000	
		東建コーポレーション	100	13,400.00	1,340,000	
		大成建設	1,800	5,640.00	10,152,000	
		大林組	6,500	1,371.00	8,911,500	
		清水建設	6,600	1,164.00	7,682,400	
		長谷工コーポレーション	2,900	1,770.00	5,133,000	
鹿島建設	8,000	1,098.00	8,784,000			
西松建設	700	3,145.00	2,201,500			
前田建設工業	1,300	1,553.00	2,018,900			
奥村組	400	4,820.00	1,928,000			

東鉄工業	300	3,680.00	1,104,000
戸田建設	2,000	899.00	1,798,000
熊谷組	400	3,155.00	1,262,000
三井ホーム	1,000	777.00	777,000
大東建託	600	20,695.00	12,417,000
N I P P O	2,000	2,597.00	5,194,000
前田道路	1,000	2,573.00	2,573,000
日本道路	200	6,300.00	1,260,000
五洋建設	1,700	852.00	1,448,400
住友林業	2,000	1,999.00	3,998,000
大和ハウス工業	5,500	4,447.00	24,458,500
ライト工業	600	1,284.00	770,400
積水ハウス	8,200	2,118.50	17,371,700
ユアテック	1,300	910.00	1,183,000
中電工	700	3,215.00	2,250,500
関電工	1,700	1,198.00	2,036,600
きんでん	2,200	1,861.00	4,094,200
トーエネック	300	3,370.00	1,011,000
住友電設	400	2,391.00	956,400
日本電設工業	600	2,460.00	1,476,000
協和エクシオ	800	3,015.00	2,412,000
九電工	400	5,450.00	2,180,000
三機工業	600	1,305.00	783,000
日揮	2,100	2,373.00	4,983,300
太平電業	300	2,713.00	813,900
高砂熱学工業	700	2,095.00	1,466,500
大気社	400	3,835.00	1,534,000
日比谷総合設備	300	2,481.00	744,300
東芝プラントシステム	900	2,097.00	1,887,300
東洋エンジニアリング	500	1,343.00	671,500
千代田化工建設	1,800	912.00	1,641,600
新興プランテック	600	1,191.00	714,600
日本製粉	1,100	1,730.00	1,903,000
日清製粉グループ本社	2,000	2,221.00	4,442,000
昭和産業	500	2,885.00	1,442,500
日本甜菜製糖	200	2,689.00	537,800

三井製糖	300	4,600.00	1,380,000
森永製菓	300	5,660.00	1,698,000
江崎グリコ	500	5,610.00	2,805,000
山崎製パン	1,800	2,159.00	3,886,200
亀田製菓	100	5,350.00	535,000
カルビー	700	3,800.00	2,660,000
森永乳業	400	5,190.00	2,076,000
ヤクルト本社	600	8,530.00	5,118,000
明治ホールディングス	800	9,470.00	7,576,000
雪印メグミルク	700	3,230.00	2,261,000
プリマハム	1,000	814.00	814,000
日本ハム	2,000	2,661.00	5,322,000
丸大食品	2,000	505.00	1,010,000
S Foods	200	4,800.00	960,000
伊藤ハム米久ホールディングス	1,700	1,037.00	1,762,900
サッポロホールディングス	700	3,350.00	2,345,000
アサヒグループホールディングス	2,600	5,532.00	14,383,200
キリンホールディングス	5,800	2,677.50	15,529,500
宝ホールディングス	1,200	1,320.00	1,584,000
コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールデ	1,200	4,005.00	4,806,000
サントリー食品インターナショナル	2,100	4,850.00	10,185,000
ダイドーグループホールディングス	200	5,810.00	1,162,000
伊藤園	600	4,265.00	2,559,000
日清オイリオグループ	400	3,375.00	1,350,000
不二製油グループ本社	700	3,300.00	2,310,000
J - オイルミルズ	300	3,930.00	1,179,000
キッコーマン	800	4,520.00	3,616,000
味の素	5,000	2,078.50	10,392,500
キューピー	1,200	2,905.00	3,486,000
ハウス食品グループ本社	700	3,655.00	2,558,500
カゴメ	400	4,045.00	1,618,000
アリアケジャパン	100	9,350.00	935,000
ニチレイ	900	2,971.00	2,673,900
東洋水産	900	4,770.00	4,293,000
日清食品ホールディングス	600	8,180.00	4,908,000

フジッコ	300	2,545.00	763,500
日本たばこ産業	21,000	3,591.00	75,411,000
わらべや日洋ホールディングス	200	2,822.00	564,400
理研ビタミン	200	4,290.00	858,000
グンゼ	200	6,670.00	1,334,000
東洋紡	1,200	2,050.00	2,460,000
倉敷紡績	3,000	374.00	1,122,000
日本毛織	1,000	1,143.00	1,143,000
帝人	1,900	2,532.00	4,810,800
東レ	13,900	1,126.50	15,658,350
セーレン	500	2,268.00	1,134,000
ワコールホールディングス	800	3,520.00	2,816,000
ホギメディカル	200	8,750.00	1,750,000
T S Iホールディングス	1,200	800.00	960,000
オンワードホールディングス	2,000	900.00	1,800,000
デサント	500	2,019.00	1,009,500
特種東海製紙	200	4,305.00	861,000
王子ホールディングス	12,000	777.00	9,324,000
日本製紙	2,600	2,093.00	5,441,800
三菱製紙	1,000	731.00	731,000
北越紀州製紙	3,300	683.00	2,253,900
中越パルプ工業	400	2,063.00	825,200
大王製紙	2,000	1,500.00	3,000,000
レンゴー	3,700	828.00	3,063,600
トーモク	400	2,340.00	936,000
ザ・パックス	200	3,805.00	761,000
クラレ	4,000	2,148.00	8,592,000
旭化成	13,000	1,485.50	19,311,500
昭和電工	800	5,270.00	4,216,000
住友化学	17,000	855.00	14,535,000
住友精化	200	6,160.00	1,232,000
日産化学工業	800	4,655.00	3,724,000
クレハ	200	8,300.00	1,660,000
石原産業	400	2,215.00	886,000
日本曹達	3,000	792.00	2,376,000
東ソー	3,000	2,559.00	7,677,000

トクヤマ	400	3,660.00	1,464,000
セントラル硝子	800	2,411.00	1,928,800
東亜合成	1,600	1,462.00	2,339,200
大阪ソーダ	300	2,963.00	888,900
デンカ	900	4,535.00	4,081,500
信越化学工業	2,600	12,110.00	31,486,000
堺化学工業	300	3,065.00	919,500
エア・ウォーター	1,800	2,475.00	4,455,000
大陽日酸	3,200	1,683.00	5,385,600
日本パーカライジング	900	2,011.00	1,809,900
高压ガス工業	700	953.00	667,100
四国化成工業	500	1,865.00	932,500
日本触媒	500	7,970.00	3,985,000
大日精化工業	200	5,700.00	1,140,000
カネカ	4,000	1,068.00	4,272,000
三菱瓦斯化学	1,800	3,330.00	5,994,000
三井化学	1,600	3,790.00	6,064,000
J S R	2,700	2,237.00	6,039,900
東京応化工業	400	5,110.00	2,044,000
三菱ケミカルホールディングス	15,300	1,284.50	19,652,850
K Hネオケム	300	2,960.00	888,000
ダイセル	4,500	1,346.00	6,057,000
住友ベークライト	2,000	979.00	1,958,000
積水化学工業	4,200	2,268.00	9,525,600
日本ゼオン	2,100	1,728.00	3,628,800
アイカ工業	500	4,210.00	2,105,000
宇部興産	1,300	3,370.00	4,381,000
積水樹脂	500	2,377.00	1,188,500
タキロンシーアイ	900	803.00	722,700
日立化成	2,100	2,966.00	6,228,600
積水化成品工業	500	1,495.00	747,500
ダイキョーニシカワ	700	1,873.00	1,311,100
日本化薬	1,900	1,670.00	3,173,000
A D E K A	1,200	1,954.00	2,344,800
日油	800	3,085.00	2,468,000
花王	2,600	7,580.00	19,708,000

三洋化成工業	300	5,790.00	1,737,000
日本ペイントホールディングス	2,300	3,800.00	8,740,000
関西ペイント	1,300	2,945.00	3,828,500
中国塗料	1,000	949.00	949,000
太陽ホールディングス	300	5,170.00	1,551,000
エスケー化研	1,000	12,400.00	12,400,000
D I C	1,200	4,430.00	5,316,000
サカタインクス	700	1,852.00	1,296,400
東洋インキ S C ホールディングス	5,000	682.00	3,410,000
富士フイルムホールディングス	5,400	4,681.00	25,277,400
資生堂	1,100	5,580.00	6,138,000
ライオン	1,100	2,103.00	2,313,300
高砂香料工業	300	3,580.00	1,074,000
マンダム	300	3,750.00	1,125,000
ファンケル	300	3,300.00	990,000
コーセー	200	18,250.00	3,650,000
シーズ・ホールディングス	200	5,920.00	1,184,000
ポーラ・オルビスホールディングス	800	4,145.00	3,316,000
ノエビアホールディングス	100	8,700.00	870,000
コニシ	400	2,088.00	835,200
長谷川香料	400	2,348.00	939,200
上村工業	100	8,800.00	880,000
小林製薬	400	7,480.00	2,992,000
デクセリアルズ	700	1,607.00	1,124,900
アース製薬	200	5,550.00	1,110,000
日本農薬	1,100	664.00	730,400
日東電工	1,200	10,180.00	12,216,000
藤森工業	300	4,030.00	1,209,000
未来工業	600	2,272.00	1,363,200
J S P	300	3,965.00	1,189,500
エフピコ	400	5,870.00	2,348,000
天馬	400	2,235.00	894,000
信越ポリマー	600	1,312.00	787,200
ニフコ	400	7,820.00	3,128,000
ユニ・チャーム	2,700	3,007.00	8,118,900
協和発酵キリン	3,500	2,205.00	7,717,500

武田薬品工業	6,300	6,419.00	40,439,700
アステラス製薬	20,900	1,436.00	30,012,400
大日本住友製薬	3,200	1,673.00	5,353,600
塩野義製薬	1,800	6,172.00	11,109,600
田辺三菱製薬	5,200	2,355.00	12,246,000
日本新薬	200	8,250.00	1,650,000
中外製薬	2,000	5,760.00	11,520,000
科研製薬	500	5,740.00	2,870,000
エーザイ	2,100	6,531.00	13,715,100
ロート製薬	600	3,055.00	1,833,000
小野薬品工業	3,100	2,647.50	8,207,250
久光製薬	600	7,340.00	4,404,000
持田製薬	200	8,900.00	1,780,000
参天製薬	2,500	1,801.00	4,502,500
ツムラ	700	3,720.00	2,604,000
日医工	800	1,740.00	1,392,000
キッセイ薬品工業	500	3,255.00	1,627,500
生化学工業	500	1,728.00	864,000
鳥居薬品	300	3,115.00	934,500
東和薬品	200	6,250.00	1,250,000
沢井製薬	500	5,110.00	2,555,000
ゼリア新薬工業	400	2,312.00	924,800
第一三共	7,100	3,198.00	22,705,800
キョーリン製薬ホールディングス	1,100	2,136.00	2,349,600
大塚ホールディングス	5,200	4,936.00	25,667,200
大正製薬ホールディングス	800	9,020.00	7,216,000
日本コークス工業	4,900	132.00	646,800
昭和シェル石油	3,400	1,662.00	5,650,800
富士石油	1,000	604.00	604,000
出光興産	1,500	4,415.00	6,622,500
JXTGホールディングス	42,200	766.60	32,350,520
コスモエネルギーホールディングス	700	4,700.00	3,290,000
横浜ゴム	2,200	2,813.00	6,188,600
東洋ゴム工業	1,300	2,249.00	2,923,700
ブリヂストン	8,700	5,359.00	46,623,300
住友ゴム工業	4,300	2,118.00	9,107,400

オカモト	1,000	1,158.00	1,158,000
西川ゴム工業	300	2,499.00	749,700
ニッタ	300	4,685.00	1,405,500
住友理工	1,400	1,293.00	1,810,200
三ツ星ベルト	1,000	1,527.00	1,527,000
バンドー化学	600	1,372.00	823,200
日東紡績	400	3,345.00	1,338,000
旭硝子	3,000	5,020.00	15,060,000
日本電気硝子	1,300	4,435.00	5,765,500
住友大阪セメント	6,000	560.00	3,360,000
太平洋セメント	1,400	4,895.00	6,853,000
東海カーボン	700	1,694.00	1,185,800
ノリタケカンパニーリミテド	200	5,730.00	1,146,000
TOTO	900	6,640.00	5,976,000
日本碍子	3,000	2,265.00	6,795,000
日本特殊陶業	2,000	2,850.00	5,700,000
フジインコーポレーテッド	300	2,444.00	733,200
ニチアス	1,000	1,511.00	1,511,000
ニチハ	300	4,800.00	1,440,000
新日鐵住金	13,000	3,010.00	39,130,000
神戸製鋼所	10,500	1,144.00	12,012,000
合同製鐵	300	2,351.00	705,300
ジェイ エフ イー ホールディングス	8,100	2,736.50	22,165,650
日新製鋼	1,200	1,951.00	2,341,200
東京製鐵	900	1,006.00	905,400
共英製鋼	600	2,155.00	1,293,000
大和工業	800	3,520.00	2,816,000
大阪製鐵	600	2,364.00	1,418,400
淀川製鋼所	400	3,525.00	1,410,000
東洋鋼鈹	2,000	488.00	976,000
丸一鋼管	1,000	3,310.00	3,310,000
大同特殊鋼	500	7,070.00	3,535,000
山陽特殊製鋼	600	2,922.00	1,753,200
愛知製鋼	400	4,480.00	1,792,000
日立金属	5,500	1,639.00	9,014,500

新日本電工	1,100	518.00	569,800
三菱製鋼	300	2,809.00	842,700
日本軽金属ホールディングス	7,500	318.00	2,385,000
三井金属鉱業	400	7,020.00	2,808,000
東邦亜鉛	100	6,610.00	661,000
三菱マテリアル	2,300	4,200.00	9,660,000
住友金属鉱山	2,200	5,443.00	11,974,600
DOWAホールディングス	900	4,750.00	4,275,000
古河機械金属	500	2,607.00	1,303,500
UACJ	800	2,992.00	2,393,600
古河電気工業	500	6,220.00	3,110,000
住友電気工業	9,800	1,947.50	19,085,500
フジクラ	2,300	1,122.00	2,580,600
リョービ	500	3,180.00	1,590,000
アーレスティ	1,000	933.00	933,000
アサヒホールディングス	500	2,215.00	1,107,500
SUMCO	900	2,948.00	2,653,200
東洋製罐グループホールディングス	2,900	1,834.00	5,318,600
ホッカンホールディングス	2,000	440.00	880,000
コロナ	500	1,463.00	731,500
三和ホールディングス	1,700	1,539.00	2,616,300
文化シャッター	1,000	1,027.00	1,027,000
三協立山	800	1,527.00	1,221,600
LIXILグループ	3,000	3,055.00	9,165,000
ノーリツ	600	2,200.00	1,320,000
長府製作所	400	2,601.00	1,040,400
リンナイ	400	10,380.00	4,152,000
岡部	700	1,111.00	777,700
ジーテクト	800	2,318.00	1,854,400
東プレ	600	3,280.00	1,968,000
高周波熱錬	500	1,238.00	619,000
パイオラックス	300	3,435.00	1,030,500
エイチワン	600	1,775.00	1,065,000
日本発條	3,600	1,254.00	4,514,400
三益半導体工業	300	2,216.00	664,800
日本製鋼所	400	3,710.00	1,484,000

三浦工業	500	3,155.00	1,577,500
タクマ	800	1,557.00	1,245,600
オークマ	300	7,870.00	2,361,000
東芝機械	1,000	894.00	894,000
アマダホールディングス	3,200	1,649.00	5,276,800
アイダエンジニアリング	700	1,509.00	1,056,300
富士機械製造	700	2,343.00	1,640,100
牧野フライス製作所	2,000	1,218.00	2,436,000
オーエスジー	800	2,714.00	2,171,200
旭ダイヤモンド工業	700	1,321.00	924,700
D M G 森精機	600	2,569.00	1,541,400
ソディック	500	1,551.00	775,500
ディスコ	200	25,830.00	5,166,000
日東工器	200	2,935.00	587,000
島精機製作所	100	7,740.00	774,000
やまびこ	500	1,900.00	950,000
ニューフレアテクノロジー	200	6,940.00	1,388,000
ナブテスコ	600	5,090.00	3,054,000
三井海洋開発	600	3,090.00	1,854,000
S M C	300	51,450.00	15,435,000
ユニオンツール	100	4,160.00	416,000
オイレス工業	400	2,299.00	919,600
サトーホールディングス	300	3,610.00	1,083,000
小松製作所	7,200	4,416.00	31,795,200
住友重機械工業	1,100	5,070.00	5,577,000
日立建機	1,500	4,420.00	6,630,000
井関農機	300	2,932.00	879,600
ハーモニック・ドライブ・システムズ	200	7,550.00	1,510,000
クボタ	9,100	2,304.00	20,966,400
月島機械	500	1,415.00	707,500
新東工業	600	1,523.00	913,800
アイチ コーポレーション	900	829.00	746,100
小森コーポレーション	800	1,605.00	1,284,000
荏原製作所	800	4,630.00	3,704,000
ダイキン工業	1,500	13,605.00	20,407,500

栗田工業	900	3,750.00	3,375,000
椿本チエイン	3,000	937.00	2,811,000
ダイフク	300	7,010.00	2,103,000
タダノ	1,100	2,081.00	2,289,100
フジテック	900	1,621.00	1,458,900
C K D	400	2,877.00	1,150,800
平和	2,100	2,113.00	4,437,300
理想科学工業	500	2,147.00	1,073,500
SANKYO	1,400	3,545.00	4,963,000
マースエンジニアリング	300	2,486.00	745,800
ユニバーサルエンターテインメント	700	4,335.00	3,034,500
竹内製作所	400	2,875.00	1,150,000
アマノ	600	3,035.00	1,821,000
サンデンホールディングス	300	2,352.00	705,600
マックス	600	1,594.00	956,400
グローリー	600	4,280.00	2,568,000
大和冷機工業	500	1,447.00	723,500
セガサミーホールディングス	3,500	1,435.00	5,022,500
リケン	100	6,360.00	636,000
T P R	500	3,765.00	1,882,500
ツバキ・ナカシマ	300	2,829.00	848,700
ホシザキ	300	10,120.00	3,036,000
大豊工業	500	1,679.00	839,500
日本精工	4,700	1,862.00	8,751,400
NTN	4,800	586.00	2,812,800
ジェイテクト	4,100	2,021.00	8,286,100
不二越	2,000	819.00	1,638,000
THK	800	4,415.00	3,532,000
イーグル工業	700	2,232.00	1,562,400
キッツ	1,100	946.00	1,040,600
マキタ	1,500	5,140.00	7,710,000
日立造船	2,200	620.00	1,364,000
三菱重工業	5,900	4,272.00	25,204,800
I H I	1,400	3,870.00	5,418,000
スター精密	400	2,361.00	944,400
日清紡ホールディングス	1,800	1,601.00	2,881,800

イビデン	1,900	1,713.00	3,254,700
コニカミノルタ	6,800	1,137.00	7,731,600
ブラザー工業	2,200	2,911.00	6,404,200
ミネベアミツミ	2,100	2,505.00	5,260,500
日立製作所	54,000	929.40	50,187,600
三菱電機	17,600	2,011.00	35,393,600
富士電機	6,000	894.00	5,364,000
安川電機	600	5,660.00	3,396,000
明電舎	3,000	474.00	1,422,000
山洋電気	100	8,840.00	884,000
東芝テック	2,000	714.00	1,428,000
マブチモーター	600	6,490.00	3,894,000
日本電産	800	17,020.00	13,616,000
東光高岳	400	2,071.00	828,400
ダイヘン	1,000	1,088.00	1,088,000
JVCケンウッド	1,700	403.00	685,100
日新電機	1,100	1,343.00	1,477,300
オムロン	1,300	7,250.00	9,425,000
日東工業	800	1,892.00	1,513,600
I D E C	200	2,961.00	592,200
ジーエス・ユアサ コーポレーション	5,000	581.00	2,905,000
メルコホールディングス	200	4,185.00	837,000
日本電気	3,500	3,145.00	11,007,500
富士通	18,000	813.70	14,646,600
沖電気工業	1,500	1,632.00	2,448,000
電気興業	200	3,250.00	650,000
サンケン電気	1,000	851.00	851,000
ルネサスエレクトロニクス	3,300	1,321.00	4,359,300
セイコーエプソン	3,800	2,726.00	10,358,800
ワコム	1,100	646.00	710,600
アルバック	100	7,380.00	738,000
E I Z O	200	5,360.00	1,072,000
ジャパンディスプレイ	17,500	235.00	4,112,500
日本信号	800	1,191.00	952,800
能美防災	500	2,014.00	1,007,000

エレコム	300	2,637.00	791,100
パナソニック	14,600	1,705.50	24,900,300
シャープ	500	4,065.00	2,032,500
アンリツ	1,200	1,358.00	1,629,600
富士通ゼネラル	900	2,451.00	2,205,900
日立国際電気	700	3,115.00	2,180,500
ソニー	6,200	5,463.00	33,870,600
T D K	1,300	9,880.00	12,844,000
アルプス電気	1,300	3,280.00	4,264,000
パイオニア	4,900	252.00	1,234,800
フォスター電機	400	2,921.00	1,168,400
クラリオン	2,000	415.00	830,000
ヒロセ電機	300	16,620.00	4,986,000
日本航空電子工業	1,000	1,900.00	1,900,000
マクセルホールディングス	600	2,558.00	1,534,800
アルパイン	700	2,394.00	1,675,800
横河電機	1,700	2,255.00	3,833,500
新電元工業	100	10,140.00	1,014,000
アズビル	500	5,140.00	2,570,000
日本光電工業	700	2,631.00	1,841,700
堀場製作所	300	7,010.00	2,103,000
アドバンテスト	600	2,193.00	1,315,800
キーエンス	300	67,020.00	20,106,000
シスメックス	600	9,040.00	5,424,000
O B A R A G R O U P	100	8,110.00	811,000
イリソ電子工業	100	7,200.00	720,000
スタンレー電気	1,100	4,625.00	5,087,500
ウシオ電機	1,400	1,679.00	2,350,600
カシオ計算機	2,500	1,717.00	4,292,500
ファナック	1,000	31,920.00	31,920,000
フクダ電子	200	8,120.00	1,624,000
エンプラス	200	4,775.00	955,000
ローム	600	12,570.00	7,542,000
浜松ホトニクス	700	4,065.00	2,845,500
新光電気工業	2,200	936.00	2,059,200
京セラ	3,200	7,572.00	24,230,400

太陽誘電	1,200	1,844.00	2,212,800
村田製作所	1,600	15,370.00	24,592,000
双葉電子工業	400	2,449.00	979,600
ニチコン	600	1,495.00	897,000
日本ケミコン	200	3,770.00	754,000
K O A	300	2,368.00	710,400
小糸製作所	800	8,140.00	6,512,000
ミツバ	900	1,644.00	1,479,600
S C R E E Nホールディングス	200	9,430.00	1,886,000
キャノン電子	600	2,512.00	1,507,200
キャノン	14,400	4,319.00	62,193,600
リコー	13,000	1,124.00	14,612,000
象印マホービン	700	1,266.00	886,200
東京エレクトロン	600	21,695.00	13,017,000
トヨタ紡織	1,900	2,397.00	4,554,300
ユニプレス	700	3,090.00	2,163,000
豊田自動織機	3,500	7,540.00	26,390,000
三櫻工業	700	917.00	641,900
デンソー	7,700	7,027.00	54,107,900
東海理化電機製作所	1,300	2,432.00	3,161,600
三井造船	1,300	2,036.00	2,646,800
川崎重工業	2,100	4,270.00	8,967,000
名村造船所	1,500	750.00	1,125,000
三菱ロジスネクスト	1,000	1,063.00	1,063,000
日産自動車	81,400	1,150.00	93,610,000
いすゞ自動車	8,900	1,955.00	17,399,500
トヨタ自動車	47,800	7,653.00	365,813,400
日野自動車	7,700	1,518.00	11,688,600
三菱自動車工業	11,900	871.00	10,364,900
武蔵精密工業	400	3,680.00	1,472,000
日産車体	1,800	1,170.00	2,106,000
新明和工業	1,400	1,074.00	1,503,600
極東開発工業	500	1,994.00	997,000
日信工業	1,100	2,206.00	2,426,600
トピー工業	400	3,410.00	1,364,000
曙ブレーキ工業	1,700	329.00	559,300

タチエス	500	2,104.00	1,052,000
N O K	2,400	2,716.00	6,518,400
フタバ産業	900	1,089.00	980,100
K Y B	400	6,760.00	2,704,000
大同メタル工業	800	1,037.00	829,600
プレス工業	1,800	685.00	1,233,000
太平洋工業	700	1,735.00	1,214,500
ケーヒン	1,000	2,344.00	2,344,000
河西工業	700	1,880.00	1,316,000
アイシン精機	3,500	6,590.00	23,065,000
マツダ	10,400	1,574.50	16,374,800
今仙電機製作所	500	1,361.00	680,500
本田技研工業	28,000	3,981.00	111,468,000
スズキ	3,200	6,487.00	20,758,400
S U B A R U	11,000	3,710.00	40,810,000
ヤマハ発動機	2,400	3,775.00	9,060,000
ショーワ	1,000	1,338.00	1,338,000
エクセディ	800	3,420.00	2,736,000
ハイレックスコーポレーション	700	2,777.00	1,943,900
豊田合成	1,800	2,964.00	5,335,200
愛三工業	1,000	1,308.00	1,308,000
日本精機	900	2,350.00	2,115,000
ヨロズ	500	2,454.00	1,227,000
エフ・シー・シー	600	2,925.00	1,755,000
シマノ	500	16,020.00	8,010,000
テイ・エス テック	800	4,925.00	3,940,000
テルモ	1,600	5,510.00	8,816,000
日機装	800	1,300.00	1,040,000
島津製作所	1,200	2,768.00	3,321,600
ナカニシ	200	6,190.00	1,238,000
東京精密	300	4,860.00	1,458,000
ニコン	3,500	2,264.00	7,924,000
トプコン	500	2,598.00	1,299,000
オリンパス	1,400	4,250.00	5,950,000
タムロン	400	2,435.00	974,000
H O Y A	2,700	5,634.00	15,211,800

朝日インテック	200	4,075.00	815,000
シチズン時計	3,700	868.00	3,211,600
セイコーホールディングス	600	3,225.00	1,935,000
ニプロ	1,800	1,647.00	2,964,600
パラマウントベッドホールディングス	300	5,610.00	1,683,000
バンダイナムコホールディングス	1,900	3,735.00	7,096,500
パイロットコーポレーション	300	5,550.00	1,665,000
トッパン・フォームズ	1,600	1,277.00	2,043,200
フジシールインターナショナル	300	4,020.00	1,206,000
タカラトミー	500	1,605.00	802,500
凸版印刷	10,000	1,056.00	10,560,000
大日本印刷	4,600	2,558.00	11,766,800
共同印刷	200	3,630.00	726,000
N I S S H A	300	3,560.00	1,068,000
アシックス	1,700	1,828.00	3,107,600
ヤマハ	1,100	4,530.00	4,983,000
クリナップ	700	901.00	630,700
ビジョン	400	4,385.00	1,754,000
リンテック	800	3,195.00	2,556,000
任天堂	300	44,860.00	13,458,000
三菱鉛筆	400	2,497.00	998,800
タカラスタANDARD	1,000	1,838.00	1,838,000
コクヨ	900	2,127.00	1,914,300
岡村製作所	1,000	1,578.00	1,578,000
美津濃	300	3,310.00	993,000
東京電力ホールディングス	54,300	458.00	24,869,400
中部電力	15,600	1,403.00	21,886,800
関西電力	11,800	1,423.00	16,791,400
中国電力	7,400	1,248.00	9,235,200
北陸電力	6,000	920.00	5,520,000
東北電力	8,900	1,484.00	13,207,600
四国電力	2,600	1,257.00	3,268,200
九州電力	3,800	1,211.00	4,601,800
北海道電力	2,700	736.00	1,987,200
沖縄電力	700	2,798.00	1,958,600

電源開発	3,400	3,155.00	10,727,000
東京瓦斯	7,900	2,681.00	21,179,900
大阪瓦斯	6,800	2,261.00	15,374,800
東邦瓦斯	1,600	3,150.00	5,040,000
北海道瓦斯	3,000	298.00	894,000
西部瓦斯	600	2,830.00	1,698,000
京葉瓦斯	2,000	595.00	1,190,000
静岡ガス	1,200	1,006.00	1,207,200
メタウォーター	300	3,115.00	934,500
東武鉄道	1,900	3,815.00	7,248,500
相鉄ホールディングス	900	3,030.00	2,727,000
東京急行電鉄	5,800	1,883.00	10,921,400
京浜急行電鉄	1,600	2,183.00	3,492,800
小田急電鉄	2,400	2,486.00	5,966,400
京王電鉄	900	5,160.00	4,644,000
京成電鉄	1,200	3,750.00	4,500,000
東日本旅客鉄道	4,200	11,580.00	48,636,000
西日本旅客鉄道	2,200	8,464.00	18,620,800
東海旅客鉄道	2,200	20,995.00	46,189,000
西武ホールディングス	2,700	2,202.00	5,945,400
鴻池運輸	700	1,972.00	1,380,400
西日本鉄道	800	3,170.00	2,536,000
近鉄グループホールディングス	1,600	4,450.00	7,120,000
阪急阪神ホールディングス	2,500	4,595.00	11,487,500
南海電気鉄道	1,100	2,938.00	3,231,800
京阪ホールディングス	1,000	3,445.00	3,445,000
名古屋鉄道	1,700	2,896.00	4,923,200
日本通運	1,000	7,900.00	7,900,000
ヤマトホールディングス	3,200	2,503.00	8,009,600
山九	600	5,030.00	3,018,000
丸全昭和運輸	2,000	504.00	1,008,000
センコーグループホールディングス	2,100	803.00	1,686,300
ニッコンホールディングス	800	3,155.00	2,524,000
福山通運	600	4,185.00	2,511,000
セイノーホールディングス	2,000	1,900.00	3,800,000
神奈川中央交通	200	3,685.00	737,000

日立物流	1,000	2,950.00	2,950,000
九州旅客鉄道	1,400	3,565.00	4,991,000
日本郵船	2,200	2,958.00	6,507,600
商船三井	1,400	4,120.00	5,768,000
川崎汽船	1,000	3,020.00	3,020,000
N S ユナイテッド海運	400	2,913.00	1,165,200
飯野海運	1,600	655.00	1,048,000
日本航空	5,500	4,346.00	23,903,000
A N A ホールディングス	3,300	4,673.00	15,420,900
日新	300	3,025.00	907,500
三菱倉庫	900	3,005.00	2,704,500
三井倉庫ホールディングス	2,000	389.00	778,000
住友倉庫	3,000	819.00	2,457,000
日本トランスシティ	1,000	505.00	505,000
名港海運	1,000	1,260.00	1,260,000
上組	1,400	2,505.00	3,507,000
近鉄エクスプレス	700	2,511.00	1,757,700
N E C ネットエスアイ	600	2,972.00	1,783,200
新日鉄住金ソリューションズ	700	3,050.00	2,135,000
東北新社	1,000	828.00	828,000
T I S	600	4,010.00	2,406,000
グリー	3,400	733.00	2,492,200
コーエーテクモホールディングス	900	2,455.00	2,209,500
ネクソン	1,700	3,285.00	5,584,500
コロプラ	1,200	955.00	1,146,000
ティーガイア	600	2,686.00	1,611,600
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	12,100	322.00	3,896,200
インターネットイニシアティブ	500	2,188.00	1,094,000
L I N E	300	4,950.00	1,485,000
フジ・メディア・ホールディングス	3,700	1,827.00	6,759,900
オービック	400	8,470.00	3,388,000
ヤフー	41,000	536.00	21,976,000
トレンドマイクロ	900	6,240.00	5,616,000
日本オラクル	800	9,420.00	7,536,000
オービックビジネスコンサルタント	300	6,600.00	1,980,000

伊藤忠テクノソリューションズ	700	5,040.00	3,528,000
大塚商会	500	8,860.00	4,430,000
電通国際情報サービス	300	2,821.00	846,300
WOWOW	300	3,355.00	1,006,500
ネットワンシステムズ	600	1,661.00	996,600
エイベックス	700	1,593.00	1,115,100
日本ユニシス	700	2,324.00	1,626,800
兼松エレクトロニクス	300	3,440.00	1,032,000
東京放送ホールディングス	1,500	2,746.00	4,119,000
日本テレビホールディングス	3,400	1,972.00	6,704,800
朝日放送	700	933.00	653,100
テレビ朝日ホールディングス	1,300	2,316.00	3,010,800
スカパーJ S A Tホールディングス	5,800	519.00	3,010,200
テレビ東京ホールディングス	400	2,490.00	996,000
コネクシオ	400	2,316.00	926,400
日本電信電話	32,700	5,161.00	168,764,700
K D D I	28,500	2,763.50	78,759,750
光通信	300	16,100.00	4,830,000
沖縄セルラー電話	400	4,165.00	1,666,000
N T T ドコモ	46,100	2,662.50	122,741,250
G M O インターネット	800	2,024.00	1,619,200
カドカワ	1,000	1,408.00	1,408,000
ゼンリン	200	4,030.00	806,000
松竹	100	17,550.00	1,755,000
東宝	1,200	3,825.00	4,590,000
東映	100	11,810.00	1,181,000
エヌ・ティ・ティ・データ	10,600	1,377.00	14,596,200
D T S	200	3,755.00	751,000
スクウェア・エニックス・ホールディングス	500	5,560.00	2,780,000
カプコン	400	3,890.00	1,556,000
S C S K	800	5,130.00	4,104,000
T K C	300	4,085.00	1,225,500
富士ソフト	300	3,555.00	1,066,500
N S D	300	2,406.00	721,800
コナミホールディングス	600	6,220.00	3,732,000

ソフトバンクグループ	9,000	9,223.00	83,007,000
伊藤忠食品	100	6,360.00	636,000
あらた	100	5,770.00	577,000
フィールズ	500	1,243.00	621,500
双日	17,100	373.00	6,378,300
アルフレッサ ホールディングス	1,900	2,720.00	5,168,000
横浜冷凍	600	1,166.00	699,600
あい ホールディングス	300	2,776.00	832,800
ダイワボウホールディングス	200	4,970.00	994,000
マクニカ・富士エレホールディングス	400	2,474.00	989,600
バイタルケーエスケー・ホールディングス	900	1,033.00	929,700
U K Cホールディングス	300	2,405.00	721,500
T O K A Iホールディングス	1,500	979.00	1,468,500
シップヘルスケアホールディングス	500	3,720.00	1,860,000
小野建	400	2,067.00	826,800
伯東	300	2,012.00	603,600
ナガイレーベン	300	2,830.00	849,000
三菱食品	700	3,245.00	2,271,500
松田産業	300	2,064.00	619,200
第一興商	500	5,960.00	2,980,000
メディバルホールディングス	2,400	2,259.00	5,421,600
アズワン	100	7,150.00	715,000
ドウシシャ	400	2,623.00	1,049,200
岡谷鋼機	200	12,840.00	2,568,000
I D O M	800	821.00	656,800
シークス	200	4,865.00	973,000
伊藤忠商事	21,800	2,241.50	48,864,700
丸紅	33,800	862.30	29,145,740
長瀬産業	1,400	2,124.00	2,973,600
蝶理	400	2,063.00	825,200
豊田通商	3,300	4,755.00	15,691,500
兼松	1,100	1,568.00	1,724,800
三井物産	30,600	1,963.50	60,083,100
日本紙パルプ商事	300	4,370.00	1,311,000
日立ハイテクノロジーズ	1,100	4,855.00	5,340,500

カメイ	600	1,988.00	1,192,800
山善	1,000	1,361.00	1,361,000
住友商事	18,200	2,021.00	36,782,200
三菱商事	20,900	3,281.00	68,572,900
キヤノンマーケティングジャパン	1,200	3,085.00	3,702,000
三谷商事	300	5,790.00	1,737,000
ユアサ商事	300	4,035.00	1,210,500
阪和興業	500	5,430.00	2,715,000
菱電商事	400	1,913.00	765,200
岩谷産業	600	3,895.00	2,337,000
三愛石油	600	1,667.00	1,000,200
稲畑産業	1,000	1,716.00	1,716,000
ワキタ	800	1,353.00	1,082,400
東邦ホールディングス	900	2,577.00	2,319,300
サンゲツ	700	2,177.00	1,523,900
ミツウロコグループホールディングス	900	887.00	798,300
シナノンホールディングス	300	2,754.00	826,200
伊藤忠エネクス	1,800	1,093.00	1,967,400
サンリオ	1,200	1,911.00	2,293,200
リョーサン	300	4,415.00	1,324,500
新光商事	300	2,152.00	645,600
加賀電子	300	3,035.00	910,500
PALTA C	500	5,310.00	2,655,000
日鉄住金物産	400	6,680.00	2,672,000
トラスコ中山	400	3,395.00	1,358,000
オートバックスセブン	1,000	2,173.00	2,173,000
加藤産業	400	4,050.00	1,620,000
イエローハット	300	3,420.00	1,026,000
日伝	300	2,327.00	698,100
因幡電機産業	400	5,290.00	2,116,000
ミスミグループ本社	700	3,485.00	2,439,500
スズケン	900	4,810.00	4,329,000
ローソン	1,300	7,250.00	9,425,000
サンエー	300	5,420.00	1,626,000
カワチ薬品	300	2,778.00	833,400

エービーシー・マート	700	6,720.00	4,704,000	
アスクル	300	3,395.00	1,018,500	
ゲオホールディングス	600	2,197.00	1,318,200	
アダストリア	600	2,250.00	1,350,000	
日本マクドナルドホールディングス	300	4,970.00	1,491,000	
パルグループホールディングス	200	3,370.00	674,000	
エディオン	1,300	1,340.00	1,742,000	
セリア	200	6,550.00	1,310,000	
ナフコ	700	2,062.00	1,443,400	
アルペン	500	2,540.00	1,270,000	
ビックカメラ	900	1,670.00	1,503,000	
D C Mホールディングス	2,100	1,066.00	2,238,600	
J . フロント リテイリング	2,400	2,097.00	5,032,800	
ドトール・日レスホールディングス	500	2,619.00	1,309,500	
マツモトキヨシホールディングス	700	4,370.00	3,059,000	
スタートトゥデイ	500	3,250.00	1,625,000	
ココカラファイン	200	6,700.00	1,340,000	
三越伊勢丹ホールディングス	3,800	1,383.00	5,255,400	
ウエルシアホールディングス	400	4,375.00	1,750,000	
クリエイトSDホールディングス	400	2,756.00	1,102,400	
ジョイフル本田	400	3,665.00	1,466,000	
すかいらーく	1,600	1,583.00	2,532,800	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	1,300	1,122.00	1,458,600	
コスモス薬品	100	18,860.00	1,886,000	
セブン&アイ・ホールディングス	8,700	4,561.00	39,680,700	
ツルハホールディングス	200	14,670.00	2,934,000	
サンマルクホールディングス	300	3,115.00	934,500	
トリドールホールディングス	200	4,060.00	812,000	
クスリのアオキホールディングス	100	5,700.00	570,000	
スシローグローバルホールディングス	200	4,635.00	927,000	
L I X I L ビバ	600	2,048.00	1,228,800	
ノジマ	400	2,794.00	1,117,600	
良品計画	100	35,500.00	3,550,000	
コーナン商事	600	2,595.00	1,557,000	
ドンキホーテホールディングス	600	6,200.00	3,720,000	

西松屋チェーン	700	1,292.00	904,400
ゼンショーホールディングス	700	1,955.00	1,368,500
ワークマン	300	4,300.00	1,290,000
サイゼリヤ	300	3,235.00	970,500
V Tホールディングス	1,700	562.00	955,400
ユナイテッドアローズ	300	4,665.00	1,399,500
スギホールディングス	400	5,650.00	2,260,000
ヨンドシーホールディングス	300	2,771.00	831,300
ユニー・ファミリーマートホールディングス	900	7,390.00	6,651,000
上新電機	200	3,905.00	781,000
日本瓦斯	300	4,430.00	1,329,000
島忠	700	3,455.00	2,418,500
チヨダ	400	2,772.00	1,108,800
ライフコーポレーション	500	2,853.00	1,426,500
A O K Iホールディングス	1,300	1,669.00	2,169,700
オークワ	1,000	1,146.00	1,146,000
コメリ	600	3,390.00	2,034,000
青山商事	800	4,300.00	3,440,000
しまむら	400	12,450.00	4,980,000
高島屋	4,000	1,167.00	4,668,000
エイチ・ツー・オー リテイリング	1,300	2,378.00	3,091,400
パルコ	1,000	1,543.00	1,543,000
丸井グループ	1,500	2,084.00	3,126,000
アクシアル リテイリング	200	4,045.00	809,000
イオン	9,300	1,869.00	17,381,700
イズミ	500	7,200.00	3,600,000
平和堂	800	2,409.00	1,927,200
フジ	400	2,443.00	977,200
ヤオコー	300	5,310.00	1,593,000
ゼビオホールディングス	600	2,280.00	1,368,000
ケーズホールディングス	1,100	3,120.00	3,432,000
A Tグループ	800	2,811.00	2,248,800
アインホールディングス	200	6,430.00	1,286,000
ヤマダ電機	8,300	634.00	5,262,200
アークランドサカモト	500	1,901.00	950,500

ニトリホールディングス	400	17,005.00	6,802,000
吉野家ホールディングス	400	1,938.00	775,200
王将フードサービス	200	5,340.00	1,068,000
プレナス	500	2,205.00	1,102,500
ミニストップ	400	2,305.00	922,000
アークス	700	2,433.00	1,703,100
パローホールディングス	700	2,653.00	1,857,100
ベルク	100	6,440.00	644,000
ファーストリテイリング	400	49,540.00	19,816,000
サンドラッグ	600	4,930.00	2,958,000
ベルーナ	800	1,352.00	1,081,600
めぶきフィナンシャルグループ	15,900	517.00	8,220,300
東京ＴＹフィナンシャルグループ	700	3,405.00	2,383,500
九州フィナンシャルグループ	7,000	713.00	4,991,000
ゆうちょ銀行	6,000	1,538.00	9,228,000
コンコルディア・フィナンシャルグループ	25,300	729.00	18,443,700
西日本フィナンシャルホールディングス	2,800	1,480.00	4,144,000
新生銀行	4,100	2,057.00	8,433,700
あおぞら銀行	1,900	4,615.00	8,768,500
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	220,200	888.80	195,713,760
りそなホールディングス	43,700	731.00	31,944,700
三井住友トラスト・ホールディングス	6,500	4,712.00	30,628,000
三井住友フィナンシャルグループ	27,600	5,286.00	145,893,600
第四銀行	600	5,440.00	3,264,000
北越銀行	500	2,708.00	1,354,000
千葉銀行	10,000	1,020.00	10,200,000
群馬銀行	7,100	710.00	5,041,000
武蔵野銀行	700	3,965.00	2,775,500
千葉興業銀行	1,900	596.00	1,132,400
七十七銀行	1,200	3,080.00	3,696,000
青森銀行	400	3,600.00	1,440,000
秋田銀行	500	3,180.00	1,590,000
山形銀行	600	2,519.00	1,511,400

岩手銀行	400	4,685.00	1,874,000	
東邦銀行	4,900	412.00	2,018,800	
ふくおかフィナンシャルグループ	11,000	687.00	7,557,000	
静岡銀行	8,000	1,235.00	9,880,000	
十六銀行	1,000	3,290.00	3,290,000	
スルガ銀行	2,000	2,541.00	5,082,000	
八十二銀行	9,000	691.00	6,219,000	
山梨中央銀行	4,000	510.00	2,040,000	
大垣共立銀行	900	2,946.00	2,651,400	
福井銀行	400	2,827.00	1,130,800	
北國銀行	500	4,710.00	2,355,000	
清水銀行	200	3,420.00	684,000	
滋賀銀行	5,000	614.00	3,070,000	
南都銀行	700	3,220.00	2,254,000	
百五銀行	4,600	572.00	2,631,200	
京都銀行	900	6,600.00	5,940,000	
紀陽銀行	1,300	1,940.00	2,522,000	
三重銀行	400	2,631.00	1,052,400	
ほくほくフィナンシャルグループ	3,000	1,812.00	5,436,000	
広島銀行	4,900	1,015.00	4,973,500	
山陰合同銀行	2,400	1,178.00	2,827,200	
中国銀行	3,000	1,565.00	4,695,000	
伊予銀行	5,000	984.00	4,920,000	
百十四銀行	6,000	394.00	2,364,000	
四国銀行	800	1,713.00	1,370,400	
阿波銀行	4,000	748.00	2,992,000	
大分銀行	400	4,565.00	1,826,000	
宮崎銀行	400	3,860.00	1,544,000	
佐賀銀行	400	2,714.00	1,085,600	
十八銀行	5,000	318.00	1,590,000	
沖縄銀行	400	4,600.00	1,840,000	
琉球銀行	700	1,759.00	1,231,300	
セブン銀行	12,200	401.00	4,892,200	
みずほフィナンシャルグループ	570,900	218.90	124,970,010	
山口フィナンシャルグループ	5,000	1,392.00	6,960,000	
名古屋銀行	400	4,515.00	1,806,000	

北洋銀行	11,900	413.00	4,914,700
愛知銀行	300	5,810.00	1,743,000
第三銀行	500	1,857.00	928,500
中京銀行	400	2,327.00	930,800
大光銀行	300	2,626.00	787,800
愛媛銀行	800	1,412.00	1,129,600
みなと銀行	800	2,170.00	1,736,000
京葉銀行	6,000	546.00	3,276,000
関西アーバン銀行	1,400	1,474.00	2,063,600
栃木銀行	3,300	468.00	1,544,400
東和銀行	900	1,639.00	1,475,100
トモニホールディングス	3,300	612.00	2,019,600
フィデアホールディングス	5,300	213.00	1,128,900
池田泉州ホールディングス	6,600	427.00	2,818,200
S B Iホールディングス	1,800	2,643.00	4,757,400
ジャフコ	400	6,730.00	2,692,000
大和証券グループ本社	56,000	774.00	43,344,000
岡三証券グループ	4,000	786.00	3,144,000
丸三証券	1,100	1,079.00	1,186,900
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	3,700	808.00	2,989,600
いちよし証券	600	1,432.00	859,200
松井証券	3,000	1,015.00	3,045,000
マネックスグループ	3,000	351.00	1,053,000
カブドットコム証券	3,000	375.00	1,125,000
極東証券	600	1,757.00	1,054,200
かんぽ生命保険	700	2,796.00	1,957,200
S O M P Oホールディングス	4,600	4,521.00	20,796,600
M S & A D インシュアランスグループホール	8,300	3,781.00	31,382,300
ソニーフィナンシャルホールディングス	4,500	2,155.00	9,697,500
第一生命ホールディングス	12,300	2,476.50	30,460,950
東京海上ホールディングス	8,600	5,440.00	46,784,000
T & Dホールディングス	7,000	2,044.00	14,308,000
全国保証	400	4,930.00	1,972,000
クレディセゾン	2,200	2,175.00	4,785,000

芙蓉総合リース	300	7,590.00	2,277,000
興銀リース	600	2,950.00	1,770,000
東京センチュリー	900	5,770.00	5,193,000
Jトラスト	1,400	789.00	1,104,600
日本証券金融	6,500	678.00	4,407,000
リコリース	400	3,935.00	1,574,000
イオンフィナンシャルサービス	2,200	2,844.00	6,256,800
アコム	2,600	478.00	1,242,800
ジャックス	600	2,763.00	1,657,800
オリエントコーポレーション	12,100	186.00	2,250,600
日立キャピタル	1,700	3,080.00	5,236,000
アプラスフィナンシャル	8,200	120.00	984,000
オリックス	18,600	2,111.50	39,273,900
三菱UFJリース	15,400	698.00	10,749,200
日本取引所グループ	3,300	2,021.00	6,669,300
NECキャピタルソリューション	300	2,309.00	692,700
いちご	2,300	420.00	966,000
ヒューリック	3,900	1,364.00	5,319,600
プレサンスコーポレーション	600	1,564.00	938,400
ユニゾホールディングス	400	3,210.00	1,284,000
オープンハウス	200	6,460.00	1,292,000
東急不動産ホールディングス	5,600	880.00	4,928,000
飯田グループホールディングス	3,100	2,243.00	6,953,300
パーク24	1,200	2,743.00	3,291,600
三井不動産	7,200	2,887.50	20,790,000
三菱地所	9,500	2,114.50	20,087,750
平和不動産	600	2,135.00	1,281,000
東京建物	2,500	1,726.00	4,315,000
ダイビル	1,100	1,396.00	1,535,600
住友不動産	3,000	4,213.00	12,639,000
大京	1,200	2,237.00	2,684,400
テーオーシー	1,000	971.00	971,000
レオパレス21	2,600	869.00	2,259,400
スターツコーポレーション	600	3,100.00	1,860,000
ゴールドクレスト	500	2,391.00	1,195,500
タカラレーベン	1,600	539.00	862,400

イオンモール	2,400	2,346.00	5,630,400
エヌ・ティ・ティ都市開発	2,800	1,405.00	3,934,000
日本空港ビルデング	400	4,315.00	1,726,000
ミクシィ	800	4,910.00	3,928,000
日本M&Aセンター	100	5,590.00	559,000
パーソルホールディングス	900	2,799.00	2,519,100
総合警備保障	500	6,120.00	3,060,000
カカクコム	1,000	1,903.00	1,903,000
エムスリー	400	4,045.00	1,618,000
ツカダ・グローバルホールディング	900	680.00	612,000
ディー・エヌ・エー	1,700	2,404.00	4,086,800
博報堂DYホールディングス	2,600	1,566.00	4,071,600
ぐるなび	500	1,403.00	701,500
ケネディクス	1,000	717.00	717,000
電通	2,600	4,900.00	12,740,000
みらかホールディングス	600	5,010.00	3,006,000
オリエンタルランド	1,100	10,875.00	11,962,500
ダスキン	600	3,030.00	1,818,000
ラウンドワン	600	1,952.00	1,171,200
リゾートトラスト	900	2,692.00	2,422,800
ビー・エム・エル	400	2,970.00	1,188,000
りらいあコミュニケーションズ	800	1,364.00	1,091,200
ユー・エス・エス	1,800	2,445.00	4,401,000
サイバーエージェント	500	4,325.00	2,162,500
楽天	6,800	977.10	6,644,280
テクノプロ・ホールディングス	200	6,190.00	1,238,000
リクルートホールディングス	5,200	2,809.00	14,606,800
日本郵政	12,000	1,326.00	15,912,000
ベルシステム24ホールディングス	600	1,556.00	933,600
リログループ	300	3,280.00	984,000
エイチ・アイ・エス	400	3,910.00	1,564,000
共立メンテナンス	200	4,675.00	935,000
東京都競馬	200	4,530.00	906,000
カナモト	500	3,495.00	1,747,500
東京ドーム	1,300	1,148.00	1,492,400
西尾レントオール	400	3,695.00	1,478,000

	帝国ホテル	300	2,441.00	732,300	
	トランス・コスモス	500	2,924.00	1,462,000	
	トーカイ	300	2,748.00	824,400	
	セコム	1,900	8,450.00	16,055,000	
	メイテック	300	5,890.00	1,767,000	
	ベネッセホールディングス	900	4,110.00	3,699,000	
	イオンディライト	400	3,975.00	1,590,000	
	ニチイ学館	500	1,462.00	731,000	
	ダイセキ	300	3,435.00	1,030,500	
	小計 銘柄数：989			6,330,783,310	
	組入時価比率：97.1%			100.0%	
	合計			6,330,783,310	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(平成30年 1月15日現在)

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

野村 R A F I (R) 日本株投信

平成30年 2月28日現在

資産総額	2,620,337,709円
負債総額	3,583,289円
純資産総額 (-)	2,616,754,420円
発行済口数	2,018,848,848口
1口当たり純資産額 (/)	1.2962円

(参考) 野村 R A F I (R) 日本株投信マザーファンド

平成30年 2月28日現在

資産総額	5,943,481,621円
負債総額	400,018円
純資産総額（ - ）	5,943,081,603円
発行済口数	3,998,833,625口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4862円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

平成30年2月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は指名委員会等設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成30年1月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	987	26,232,667
単位型株式投資信託	107	562,321
追加型公社債投資信託	14	6,039,070
単位型公社債投資信託	382	1,933,780
合計	1,490	34,767,838

3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		208	127
金銭の信託		55,341	52,247
有価証券		24,100	15,700
前払金		34	33
前払費用		2	2
未収入金		511	495
未収委託者報酬		14,131	16,287
未収運用受託報酬		7,309	7,481
繰延税金資産		2,028	1,661

その他			56		42
貸倒引当金			10		11
流動資産計			103,715		94,066
固定資産					
有形固定資産			1,176		1,001
建物	2	403		377	
器具備品	2	773		624	
無形固定資産			7,681		7,185
ソフトウェア		7,680		7,184	
その他		0		0	
投資その他の資産			23,225		13,165
投資有価証券		9,216		1,233	
関係会社株式		10,958		8,124	
長期差入保証金		45		44	
長期前払費用		49		37	
前払年金費用		2,777		2,594	
繰延税金資産		-		960	
その他		176		170	
固定資産計			32,083		21,353
資産合計			135,799		115,419

区分	注記 番号	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			118		98
未払金	1		11,855		10,401
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		31		31	
未払手数料		4,537		5,242	
その他未払金		7,284		5,126	
未払費用	1		8,872		9,461
未払法人税等			1,838		714
前受収益			45		39
賞与引当金			4,809		4,339
流動負債計			27,538		25,055
固定負債					
退職給付引当金			2,708		2,947
時効後支払損引当金			526		538
繰延税金負債			68		-
固定負債計			3,303		3,485
負債合計			30,842		28,540
(純資産の部)					
株主資本			99,606		86,837
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			68,696		55,927

利益準備金		685	685
その他利益剰余金		68,011	55,242
別途積立金		24,606	24,606
繰越利益剰余金		43,405	30,635
評価・換算差額等			41
その他有価証券評価差額金		5,349	41
純資産合計		104,956	86,878
負債・純資産合計		135,799	115,419

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		104,445	96,594
運用受託報酬		31,351	28,466
その他営業収益		219	266
営業収益計		136,016	125,327
営業費用			
支払手数料		46,531	39,785
広告宣伝費		1,008	1,011
公告費		0	0
調査費		28,068	26,758
調査費		4,900	5,095
委託調査費		23,167	21,662
委託計算費		1,148	1,290
営業雑経費		3,905	4,408
通信費		185	162
印刷費		969	940
協会費		78	76
諸経費		2,672	3,228
営業費用計		80,662	73,254
一般管理費			
給料		11,835	11,269
役員報酬	2	367	301
給料・手当		6,928	6,923
賞与		4,539	4,044
交際費		124	126
旅費交通費		488	469
租税公課		695	898
不動産賃借料		1,230	1,222
退職給付費用		1,063	1,223
固定資産減価償却費		2,589	2,730
諸経費		7,801	8,118
一般管理費計		25,827	26,059
営業利益		29,526	26,012

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	7,323		7,397	
受取利息		4		0	
金銭の信託運用益		-		684	
為替差益		281		-	
その他		382		379	
営業外収益計			7,991		8,461
営業外費用					
支払利息		-		17	
金銭の信託運用損		1,196		-	
時効後支払損引当金繰入額		72		16	
為替差損		-		33	
その他		52		9	
営業外費用計			1,321		77
経常利益			36,196		34,397
特別利益					
投資有価証券等売却益		50		26	
関係会社清算益		-		41	
株式報酬受入益		96		59	
特別利益計			146		126
特別損失					
投資有価証券売却損		95		-	
投資有価証券等評価損		-		6	
固定資産除却損	3	60		9	
特別損失計			156		15
税引前当期純利益			36,186		34,507
法人税、住民税及び事業税			9,806		7,147
法人税等調整額			744		1,722
当期純利益			25,635		25,637

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本剰余金		利益剰余金	
			その他利益剰余金	

	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	別 途 積立金	繰 越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	株 主 資 本 合 計
当期首残高	17,180	11,729	-	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092
当期変動額									
剰余金の配当							19,933	19,933	19,933
当期純利益							25,635	25,635	25,635
合併による増加			2,000	2,000			144	144	2,144
吸収分割による 増加							1,668	1,668	1,668
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	2,000	2,000	-	-	7,514	7,514	9,514
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,893	6,893	96,985
当期変動額			
剰余金の配当			19,933
当期純利益			25,635
合併による増加			2,144
吸収分割による増加			1,668
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	1,543	1,543	1,543
当期変動額合計	1,543	1,543	7,971
当期末残高	5,349	5,349	104,956

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本剰余金		利益剰余金	
				その他利益剰余金

	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	別 途 積立金	繰 越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	株 主 資 本 合 計
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606
当期変動額									
剰余金の配当							38,407	38,407	38,407
当期純利益							25,637	25,637	25,637
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	12,769	12,769	12,769
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,349	5,349	104,956
当期変動額			
剰余金の配当			38,407
当期純利益			25,637
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,308	5,308	5,308
当期変動額合計	5,308	5,308	18,078
当期末残高	41	41	86,878

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法

3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>								
5. 消費税等の会計処理方法	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理していません。</p>								
6. 連結納税制度の適用	<p>連結納税制度を適用しております。</p>								

[会計方針の変更]

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (平成28年3月31日)	当事業年度末 (平成29年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
未払金 5,894百万円	未払金 4,438百万円
未払費用 1,151	未払費用 938
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物 641百万円	建物 681百万円
器具備品 3,132	器具備品 3,331
合計 3,774	合計 4,013

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取配当金 7,081百万円	受取配当金 5,252百万円
支払利息 -	支払利息 17
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)
3. 固定資産除却損	3. 固定資産除却損
建物 1百万円	建物 -百万円
器具備品 4	器具備品 0
ソフトウェア 54	ソフトウェア 9
ア	ア
合計 60	合計 9

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	19,933百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,870円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	34,973百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	6,790円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月24日

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

平成28年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	34,973百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	6,790円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月24日

配当財産が金銭以外である場合における当該財産の総額

平成28年10月27日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類 株式会社野村総合研究所の株式

配当財産の帳簿価額	3,064百万円
1株当たり配当額	594円87銭
効力発生日	平成28年10月27日

配当財産の種類 株式会社ジャフコの株式

配当財産の帳簿価額	282百万円
1株当たり配当額	54円93銭
効力発生日	平成28年10月27日

配当財産の種類 朝日火災海上保険株式会社の株式

配当財産の帳簿価額	87百万円
1株当たり配当額	16円89銭
効力発生日	平成28年10月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月23日

金融商品関係

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信

託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	208	208	-
(2)金銭の信託	55,341	55,341	-
(3)未収委託者報酬	14,131	14,131	-
(4)未収運用受託報酬	7,309	7,309	-
(5)有価証券及び投資有価証券	32,071	32,071	-
その他有価証券	32,071	32,071	-
(6)関係会社株式	3,064	180,880	177,816
資産計	112,127	289,944	177,816
(7)未払金	11,855	11,855	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	4,537	4,537	-
その他未払金	7,284	7,284	-
(8)未払費用	8,872	8,872	-
(9)未払法人税等	1,838	1,838	-
負債計	22,566	22,566	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,245百万円、関係会社株式7,894百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	208	-	-	-
金銭の信託	55,341	-	-	-
未収委託者報酬	14,131	-	-	-
未収運用受託報酬	7,309	-	-	-
有価証券	24,100	-	-	-
合計	101,091	-	-	-

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であり

ます。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されており、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されており、有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	127	127	-
(2)金銭の信託	52,247	52,247	-
(3)未収委託者報酬	16,287	16,287	-
(4)未収運用受託報酬	7,481	7,481	-
(5)有価証券及び投資有価証券	15,700	15,700	-
その他有価証券	15,700	15,700	-
資産計	91,843	91,843	-
(6)未払金	10,401	10,401	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	5,242	5,242	-
その他未払金	5,126	5,126	-
(7)未払費用	9,461	9,461	-

(8)未払法人税等	714	714	-
負債計	20,578	20,578	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産(コールローン・委託証拠金等)で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等(貸借対照表計上額：投資有価証券1,233百万円、関係会社株式8,124百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	127	-	-	-
金銭の信託	52,247	-	-	-
未収委託者報酬	16,287	-	-	-
未収運用受託報酬	7,481	-	-	-

有価証券	15,700	-	-	-
合計	91,843	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	180,880	177,816
合計	3,064	180,880	177,816

4．その他有価証券(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,971	282	7,688
小計	7,971	282	7,688
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	24,100	24,100	-
小計	24,100	24,100	-
合計	32,071	24,382	7,688

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	135	-	95
合計	135	-	95

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	15,700	15,700	-
小計	15,700	15,700	-
合計	15,700	15,700	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
1．採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2．確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	17,218 百万円
勤務費用	811
利息費用	181
数理計算上の差異の発生額	1,150
退職給付の支払額	654
その他	13
退職給付債務の期末残高	18,692

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	16,117 百万円
期待運用収益	402
数理計算上の差異の発生額	711
事業主からの拠出額	511
退職給付の支払額	555
年金資産の期末残高	15,764
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	15,775 百万円
年金資産	15,764
	11
非積立型制度の退職給付債務	2,917
未積立退職給付債務	2,928
未認識数理計算上の差異	3,409
未認識過去勤務費用	411
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	69
退職給付引当金	2,708
前払年金費用	2,777
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	69
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	811 百万円
利息費用	181
期待運用収益	402
数理計算上の差異の費用処理額	314
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	863
(5) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	43%
株式	43%
生保一般勘定	13%
その他	1%
合計	100%
長期期待運用収益率の設定方法	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	
(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企业年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%
3. 確定拠出制度	
当社の確定拠出制度への要拠出額は、191百万円でした。	

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	18,692 百万円
勤務費用	889
利息費用	125
数理計算上の差異の発生額	464
退職給付の支払額	634
その他	8
退職給付債務の期末残高	19,546

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	15,764 百万円
期待運用収益	394
数理計算上の差異の発生額	468
事業主からの拠出額	507
退職給付の支払額	562
年金資産の期末残高	16,572

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	16,578 百万円
年金資産	16,572
	5
非積立型制度の退職給付債務	2,967
未積立退職給付債務	2,973
未認識数理計算上の差異	2,992
未認識過去勤務費用	371
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352
退職給付引当金	2,947
前払年金費用	2,594
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	889 百万円
利息費用	125
期待運用収益	394
数理計算上の差異の費用処理額	412
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	993

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	49%
株式	39%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%
3. 確定拠出制度	
当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。	

税効果会計関係

前事業年度末 (平成28年3月31日)		当事業年度末 (平成29年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,490	賞与引当金	1,345
退職給付引当金	839	退職給付引当金	913
投資有価証券評価減	460	投資有価証券評価減	417
関係会社株式評価減	1,676	関係会社株式評価減	247
ゴルフ会員権評価減	240	ゴルフ会員権評価減	212
減価償却超過額	177	減価償却超過額	171
時効後支払損引当金	163	時効後支払損引当金	166
子会社株式売却損	148	子会社株式売却損	148
未払事業税	350	未払事業税	110
関係会社株式譲渡益	120	関係会社株式譲渡益	88
未払社会保険料	89	未払社会保険料	85
その他	251	その他	274
繰延税金資産小計	6,678	繰延税金資産小計	4,183
評価性引当額	1,453	評価性引当額	739
繰延税金資産合計	5,224	繰延税金資産合計	3,444
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,403	その他有価証券評価差額金	18
前払年金費用	861	前払年金費用	804
繰延税金負債合計	3,264	繰延税金負債合計	822
繰延税金資産の純額	1,959	繰延税金資産の純額	2,621
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	33.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%
タックスヘイブン税制	0.8%	タックスヘイブン税制	0.7%
外国税額控除	0.2%	外国税額控除	0.2%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-
その他	0.4%	その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律13号）が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32%から31%となります。
この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

セグメント情報等

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接20.8%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*1)	5,058	未払費用	279

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	39,084	未払手数料	3,865
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*3)	2,412	未払費用	669

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*3) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

		(百万円)
		(株)野村総合研究所
流動資産合計		239,155
固定資産合計		324,634
流動負債合計		122,933
固定負債合計		55,456
純資産合計		385,400
売上高		352,003
税引前当期純利益		56,508
当期純利益		40,179

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借 及び購入等 役員の兼任	資金の借入 (*1)	24,500	短期借入金	-
							資金の返済	24,500		
							借入金利息 の支払	17	未払費用	-

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
----	--------	-----	-----	-------	--------------------	-----------	-------	---------------	----	---------------

関連会社	株式会社野村 総合研究所	東京都 千代田区	18,600 (百万円)	情報サービ ス業	-	サービス・製 品の購入	自社利用ソ フトウェア 開発の委託 等（*2）	787	未払費用	-
------	-----------------	-------------	-----------------	-------------	---	----------------	----------------------------------	-----	------	---

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等 の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式 会社	東京都 中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託 の募集の取扱 及び売出の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払（*3）	33,019	未払手数 料	4,486

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。なお、株式会社野村総合研究所は、平成28年10月27日より関連当事者に該当しないこととなったため、取引金額は関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった時点について記載しております。

(*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1 株当たり情報

前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
1株当たり純資産額	20,377円23銭	1株当たり純資産額	16,867円41銭
1株当たり当期純利益	4,977円07銭	1株当たり当期純利益	4,977円49銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 25,635百万円	損益計算書上の当期純利益 25,637百万円
普通株式に係る当期純利益 25,635百万円	普通株式に係る当期純利益 25,637百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 5,150,693株	普通株式の期中平均株式数 5,150,693株

中間財務諸表

中間貸借対照表

		平成29年9月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		1,411
金銭の信託		44,380
有価証券		8,200
未収委託者報酬		20,471
未収運用受託報酬		7,338
繰延税金資産		1,076
その他		675
貸倒引当金		13
流動資産計		83,539
固定資産		
有形固定資産	1	919
無形固定資産		6,967
ソフトウェア		6,966
その他		0
投資その他の資産		12,994
投資有価証券		1,230
関係会社株式		8,124
前払年金費用		2,474
繰延税金資産		920
その他		244
固定資産計		20,880
資産合計		104,420

		平成29年9月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払収益分配金		0
未払償還金		31
未払手数料		6,975
その他未払金	2	4,550
未払費用		9,702
未払法人税等		1,521
賞与引当金		2,361
その他		153
流動負債計		25,297
固定負債		
退職給付引当金		2,953
時効後支払損引当金		548
固定負債計		3,501
負債合計		28,798

(純資産の部)		
株主資本		75,573
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		44,663
利益準備金		685
その他利益剰余金		43,978
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		19,372
評価・換算差額等		47
その他有価証券評価差額金		47
純資産合計		75,621
負債・純資産合計		104,420

中間損益計算書

区分	注記 番号	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日
		金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		55,036
運用受託報酬		13,973
その他営業収益		159
営業収益計		69,169
営業費用		
支払手数料		21,927
調査費		14,996
その他営業費用		3,541
営業費用計		40,465
一般管理費	1	13,411
営業利益		15,292
営業外収益	2	4,435
営業外費用	3	91
経常利益		19,636
特別利益	4	32
特別損失	5	9
税引前中間純利益		19,659
法人税、住民税及び事業税		4,702
法人税等調整額		621
中間純利益		14,335

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837
当中間期変動額									
剰余金の配当							25,598	25,598	25,598
中間純利益							14,335	14,335	14,335
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	11,263	11,263	11,263
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	19,372	44,663	75,573

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41	41	86,878
当中間期変動額			
剰余金の配当			25,598
中間純利益			14,335
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	6	6	6
当中間期変動額合計	6	6	11,257
当中間期末残高	47	47	75,621

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法
2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
5 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
6 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

平成29年9月30日現在

1 有形固定資産の減価償却累計額	4,102百万円
2 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。	

中間損益計算書関係

		自 平成29年 4月 1日
		至 平成29年 9月 30日
1 減価償却実施額		
有形固定資産	94百万円	
無形固定資産	1,288百万円	
2 営業外収益のうち主要なもの		
受取配当金	4,031百万円	
金銭信託運用益	224百万円	
3 営業外費用のうち主要なもの		
支払利息	2百万円	
時効後支払損引当金繰入	10百万円	
為替差損	49百万円	
4 特別利益の内訳		
株式報酬受入益	32百万円	
5 特別損失の内訳		
投資有価証券等評価損	1百万円	
固定資産除却損	8百万円	

中間株主資本等変動計算書関係

		自 平成29年 4月 1日			
		至 平成29年 9月 30日			
1 発行済株式に関する事項					
	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
	普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株
2 配当に関する事項					
	配当金支払額				
	平成29年 5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。				
	・普通株式の配当に関する事項				
	(1) 配当金の総額		25,598百万円		
	(2) 1株当たり配当額		4,970円		
	(3) 基準日		平成29年 3月 31日		
	(4) 効力発生日		平成29年 6月 23日		

金融商品関係

当中間会計期間（自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,411	1,411	-
(2)金銭の信託	44,380	44,380	-
(3)未収委託者報酬	20,471	20,471	-
(4)未収運用受託報酬	7,338	7,338	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	8,200	8,200	-
資産計	81,801	81,801	-
(6)未払金	11,558	11,558	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	6,975	6,975	-
其他未払金	4,550	4,550	-
(7)未払費用	9,702	9,702	-
(8)未払法人税等	1,521	1,521	-
負債計	22,782	22,782	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 其他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

ます。

注2：非上場株式等（中間貸借対照表計上額：投資有価証券1,230百万円、関係会社株式8,124百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（5）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

有価証券関係

当中間会計期間末（平成29年9月30日）

1．満期保有目的の債券(平成29年9月30日)

該当事項はありません。

2．子会社株式及び関連会社株式(平成29年9月30日)

該当事項はありません。

3．その他有価証券(平成29年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの			
譲渡性預金	8,200	8,200	-
小計	8,200	8,200	-
合計	8,200	8,200	-

セグメント情報等

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

		自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日
1株当たり純資産額		14,681円79銭
1株当たり中間純利益		2,783円19銭
(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。		
2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		
	中間純利益	14,335百万円
	普通株主に帰属しない金額	-
	普通株式に係る中間純利益	14,335百万円
	期中平均株式数	5,150千株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額 *	(c) 事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 平成30年1月末現在

(2) 販売会社

(a) 名称	(b) 資本金の額 *	(c) 事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

* 平成30年1月末現在

独立監査人の監査報告書

平成30年3月9日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤保	藤志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森重寛	俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村RAFI(R)日本株投信の平成29年7月14日から平成30年1月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村RAFI(R)日本株投信の平成30年1月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井雄一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月20日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 重 俊 寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 雄 一 郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 村 健 二 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監

査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。